

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長



指定知的障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準について

知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第15条の26の規定に基づく「指定知的障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準」については、平成14年6月13日付け厚生労働省令第81号をもって公布され、平成15年4月1日より施行されるところであるが、基準の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、管下市町村、関係機関、関係団体等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

記

第1章 基準の性格

- 1 基準省令は、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設及び指定知的障害者通勤寮（以下「指定知的障害者更生施設等」という。）が知的障害者福祉法上の施設支援を提供するために必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定知的障害者更生施設等は、常にその運営の向上に努めなければならないこと。
- 2 指定知的障害者更生施設等が満たすべき基準を満たさない場合には、指定知的障害者更生施設等の指定は受けられず、また、運営開始後、基準省令に違反することが明らかになった場合は、都道府県知事の指導等の対象となり、この指導等に従わない場合には、当該指定を取り消すことができるものであること。
- 3 運営に関する基準に従って施設の運営をすることができなくなったことを理由として指定が取り消された直後に再度当該施設から指定知的障害者更生施設等の指定の申請がなされた場合には、当該施設が運営に関する基準を遵守することを確保することに特段の注意が必要であり、その改善状況等が確認されない限り指定を行わないもの

とすること。

第2章 用語の定義（基準第2条）

（1）「常勤換算方法」

当該指定知的障害者更生施設等の従業者の勤務延時間数を当該施設において常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該施設の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいうものである。

（2）「勤務延時間数」

勤務表上、当該指定施設支援の提供に従事する時間として明確に位置付けられている時間の合計数とする。なお、従業者1人につき、勤務延時間数に算入することができる時間数は、当該施設において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とすること。

（3）「常勤」

当該指定知的障害者更生施設等における勤務時間が、当該施設において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものである。当該施設に併設される事業所の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとする。例えば、指定知的障害者更生施設等に指定デイサービス事業所が併設されている場合、指定知的障害者更生施設等の管理者と指定デイサービス事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。

（4）「専ら従事する」

原則として、サービス提供時間帯を通じて当該指定施設支援以外の職務に従事しないことをいうものである。この場合のサービス提供時間帯とは、当該従業者の当該サービスに係る勤務時間をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問わない。

（5）「前年度の平均値」

- ① 基準第4条第2項、第5条第2項、第43条第2項、第49条第2項及び第50条第2項における「前年度の平均値」は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の各月初日の入所者延数を12で除して得た数とする。この算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。
- ② 新設（事業の再開の場合を含む。以下同じ。）又は増床分の定員増に関して、前年

度において一年未満の実績しかない場合(前年度の実績が全くない場合を含む。)の入所者数は、新設又は定員増の時点から6月未満の間は、便宜上、定員数の90%を入所者数とし、新設又は定員増の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における各月初日の入所者延数を6で除して得た数とし、新設又は定員増の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における各月初日の入所者延数を12で除して得た数とする。

- ③ 減床の場合には、定員減少後の実績が3月以上あるときは、定員減少後の各月初日の入所者延数を当該月数で除して得た数とする。

第3章 指定知的障害者更生施設

第1節 人員に関する基準

1 指定知的障害者更生施設の従業者の員数(基準第4条)

(1) 生活支援員

生活支援員については、知的障害者更生援護施設の設備及び運営に関する基準(平成2年12月19日厚生省令第54号)第7条の5に規定する者とする。

- (2) 指定特定知的障害者更生施設は、入所による指定施設支援に併せて通所による指定施設支援を提供する場合は、基準第4条第1項に掲げる員数の従業者に加えて、当該通所による指定施設支援を提供する同条第1項第2号に掲げる従業者を置くものとし、当該従業者の総数は、常勤換算方法で、当該通所による入所者の数を7.5で除して得た数以上とすることとしたものである。

- (3) 基準第4条第7項において、指定知的障害者更生施設は、指定施設支援を提供している入所者の知的障害程度区分に応じた適切な対応を図るために、同条第1項及び第6項に掲げる従業者に加えて、必要な従業者を置かなければならないこととされたが、具体的な取扱いについては別途お示しするところによる。

2 指定知的障害者通所更生施設の従業者の員数(基準第5条)

(1) 生活支援員

生活支援員については、指定知的障害者入所更生施設と同様であるので1を参照されたい。

- (2) 基準第5条第5項において、指定知的障害者通所更生施設は、指定施設支援を提供している入所者の知的障害程度区分に応じた適切な対応を図るために、同条第1項に掲げる従業者に加えて、必要な従業者を置かなければならないこととされたが、具体的な取扱いについては別途お示しするところによる。

3 分場の従業者の員数(基準第6条)